



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日 平成30年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,989	11.1	49	△36.6	35	△44.7	△37	-
29年3月期	8,094	14.3	78	△50.3	63	△57.6	△55	-

(注) 包括利益 30年3月期 △103百万円 (-%) 29年3月期 △68百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△45.96	-	△0.9	0.5	0.6
29年3月期	△67.78	-	△1.4	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,626	3,899	51.1	4,762.49
29年3月期	7,162	4,043	56.5	4,938.43

(参考) 自己資本 30年3月期 3,899百万円 29年3月期 4,043百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	362	△424	198	1,264
29年3月期	190	△265	244	1,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	40	-	1.0
30年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	40	-	1.0
31年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		-	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株あたり年間配当額は、平成29年3月期は50円、平成30年3月期は50円になります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,624	5.8	△37	-	△32	-	△45	-	△55.00
通期	9,623	7.1	86	73.8	94	168.1	24	-	29.54

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	949,319株	29年3月期	949,319株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

30年3月期	130,625株	29年3月期	130,601株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

30年3月期	818,711株	29年3月期	818,785株
--------	----------	--------	----------

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで平成30年5月11日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、生産活動の穏やかな改善に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は穏やかな回復傾向が続いております。調味料業界につきましては、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで引き続き厳しい状況となっております。一方、世界経済は、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

こうした状況の中で当社グループは、「業務の高付加価値化、差別化による高収益構造の構築」の方針のもと、新たな中期3ヶ年経営計画初年度として、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、8,989百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比4.8%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比10.2%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比18.4%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においては、国内同様に業務用調味料の販売が好調で前年同期比100.9%増で推移いたしました。

②営業損益

営業利益は49百万円(前年同期比36.6%減)となりました。

その主な要因は、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費の上昇が影響し減益となりました。

一方、海外においては、売上高の増加による工場稼働率の上昇により製造原価率が低減したことにより利益率は大幅に改善し増益となりました。

③経常損益

経常利益は35百万円(前年同期比44.7%減)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて営業外損益が若干影響し減益となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純損失は37百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失55百万円)となりました。その主な要因は、経常利益は確保できたものの親会社利益に係る法人税等68百万円の計上により当期純損失となりましたが、前期比で損失額を縮小させる結果となりました。

この結果、当連結会計年度における1株当たり四半期純損失は45.96円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は前期末に比べ379百万円増加し、3,703百万円となりました。これは主に現金及び預金が116百万円増加、受取手形及び売掛金が126百万円増加、たな卸資産が135百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ107百万円増加し、3,923百万円となりました。これは主に無形固定資産が68百万円増加、投資その他の資産が43百万円増加したことによるものです。

繰延資産は前期末に比べ22百万円減少となりました。

この結果、総資産合計は前期末に比べ464百万円増加し、7,626百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前期末に比べ618百万円増加し、2,485百万円となりました。これは主に買掛金が175百万円増加、短期借入金が200百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が205百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期末に比べ10百万円減少し、1,241百万円となりました。これは主にリース債務が45百万円増加したものの、長期借入金が69百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べ608百万円増加し、3,727百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は前期末に比べ144百万円減少し、3,899百万円となりました。これは主に利益剰余金が78百万円減少、為替換算調整勘定が73百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,264百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は362百万円(前連結会計年度は190百万円の資金の取得)となりました。

これは主にたな卸資産の増加135百万円、売上債権の増加126百万円があったものの、仕入債務の増加175百万円、減価償却費の計上404百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は424百万円(前連結会計年度は265百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得324百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は198百万円(前連結会計年度は244百万円の資金の取得)となりました。

これは主に長期借入金の返済463百万円があったものの、短期借入金による収入200百万円、長期借入金による収入600百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	70.0	64.5	61.5	56.5	51.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.9	34.1	34.2	32.1	31.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	1.7	7.9	6.5	8.4	5.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	78.8	29.2	35.5	52.0	116.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国の経済は、生産活動の穏やかな改善に伴い、雇用や所得情勢、企業収益等が堅調に推移し、景気は穏やかな回復傾向が続いております。調味料業界につきましては、原材料価格の上昇、人手不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで引き続き厳しい状況となりました。一方、世界経済は、米国や中国の政治・経済動向、地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明な経営環境が続くと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループでは、連結売上高100億円を目標とした中期3ヶ年計画に基づき、国内外において、強みとするラーメンスープ関連の売上を伸長しつつ、業務用調味料全般の開発・拡販を強化していく所存です。

以上により、中期3ヶ年計画2年目となる翌連結会計年度(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高9,623百万円(前期比7.1%増)、営業利益86百万円(前期比73.8%増)、経常利益94百万円(前期比168.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,842	1,271,533
受取手形及び売掛金	1,386,850	1,513,279
有価証券	22	21
商品及び製品	357,028	409,478
仕掛品	5,059	6,100
原材料及び貯蔵品	328,049	410,345
前払費用	28,981	30,461
繰延税金資産	62,765	61,146
その他	814	1,020
貸倒引当金	△676	—
流動資産合計	3,323,737	3,703,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,026,188	4,074,875
減価償却累計額	△2,195,716	△2,334,550
建物及び構築物(純額)	1,830,472	1,740,325
機械装置及び運搬具	2,219,105	2,363,458
減価償却累計額	△1,651,362	△1,790,068
機械装置及び運搬具(純額)	567,742	573,390
土地	728,550	723,536
リース資産	653,265	795,766
減価償却累計額	△344,435	△435,581
リース資産(純額)	308,830	360,185
建設仮勘定	—	18,122
その他	310,906	341,803
減価償却累計額	△267,435	△282,509
その他(純額)	43,470	59,293
有形固定資産合計	3,479,066	3,474,853
無形固定資産		
ソフトウェア	7,851	3,524
ソフトウェア仮勘定	12,420	84,902
その他	566	454
無形固定資産合計	20,837	88,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,331	105,092
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	1,229	688
退職給付に係る資産	46,537	51,349
役員に対する保険積立金	122,026	129,671
敷金及び保証金	61,320	64,192
会員権	2,787	7,587
その他	—	10
投資その他の資産合計	316,243	359,602
固定資産合計	3,816,147	3,923,338
繰延資産		
開業費	22,290	—
繰延資産合計	22,290	—
資産合計	7,162,176	7,626,725

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	764,955	940,843
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	430,201	636,076
リース債務	88,082	99,500
未払金	310,974	381,421
未払費用	20,425	21,547
未払法人税等	94,646	36,908
未払消費税等	16,225	18,651
預り金	6,449	7,034
賞与引当金	135,000	143,784
流動負債合計	1,866,959	2,485,768
固定負債		
長期借入金	829,179	759,775
リース債務	248,666	293,955
繰延税金負債	1,695	3,357
役員退職慰労引当金	148,269	160,652
資産除去債務	22,505	23,475
その他	1,720	720
固定負債合計	1,252,035	1,241,935
負債合計	3,118,994	3,727,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,477,292	1,398,727
自己株式	△232,716	△232,786
株主資本合計	4,035,017	3,956,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	23,611
為替換算調整勘定	△7,754	△80,971
その他の包括利益累計額合計	8,163	△57,360
純資産合計	4,043,181	3,899,021
負債純資産合計	7,162,176	7,626,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	売上高	8,094,209		8,989,310
売上原価	6,350,555		6,996,948	
売上総利益	1,743,654		1,992,361	
販売費及び一般管理費				
運送費及び保管費	418,059		535,129	
役員報酬	84,594		90,334	
貸倒引当金繰入額	77		-	
給料手当及び賞与	467,135		552,479	
賞与引当金繰入額	58,605		59,531	
役員退職慰労引当金繰入額	11,517		12,383	
退職給付費用	9,357		9,531	
法定福利費	106,461		121,405	
旅費及び通信費	99,451		112,834	
租税公課	36,745		34,417	
減価償却費	55,818		56,853	
賃借料	61,963		64,780	
支払報酬	49,050		66,194	
その他	206,180		226,642	
販売費及び一般管理費合計	1,665,018		1,942,518	
営業利益	78,636		49,843	
営業外収益				
受取利息	41		66	
受取配当金	1,693		1,888	
受取賃貸料	2,937		2,928	
受取保険金	2,258		2,060	
その他	6,214		8,433	
営業外収益合計	13,146		15,376	
営業外費用				
支払利息	3,662		3,123	
開業費償却	21,624		22,116	
為替差損	2,731		3,647	
その他	114		1,124	
営業外費用合計	28,132		30,012	
経常利益	63,649		35,207	
特別利益				
固定資産売却益	535		252	
投資有価証券売却益	396		637	
特別利益合計	931		889	
特別損失				
固定資産除却損	9,800		5,523	
減損損失	2,695		-	
特別損失合計	12,496		5,523	
税金等調整前当期純利益	52,084		30,573	
法人税、住民税及び事業税	101,332		68,298	
法人税等調整額	6,252		△95	
法人税等合計	107,585		68,202	
当期純損失(△)	△55,500		△37,629	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△55,500		△37,629	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△55,500	△37,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,838	7,693
為替換算調整勘定	△10,234	△73,217
その他の包括利益合計	△13,072	△65,523
包括利益	△68,573	△103,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,573	△103,153
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	△232,471	4,131,703
当期変動額					
剰余金の配当			△40,940		△40,940
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△55,500		△55,500
自己株式の取得				△244	△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△96,440	△244	△96,685
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940
当期変動額				
剰余金の配当				△40,940
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△55,500
自己株式の取得				△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,838	△10,234	△13,072	△13,072
当期変動額合計	△2,838	△10,234	△13,072	△109,758
当期末残高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017
当期変動額					
剰余金の配当			△40,935		△40,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△37,629		△37,629
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△78,565	△70	△78,635
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,398,727	△232,786	3,956,381

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181
当期変動額				
剰余金の配当				△40,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△37,629
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,693	△73,217	△65,523	△65,523
当期変動額合計	7,693	△73,217	△65,523	△144,159
当期末残高	23,611	△80,971	△57,360	3,899,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,084	30,573
減価償却費	405,803	404,858
無形固定資産償却費	16,595	16,949
繰延資産償却額	21,624	22,116
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△445	541
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	8,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△676
減損損失	2,695	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,370	△4,812
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,517	12,383
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△637
受取利息及び受取配当金	△1,735	△1,955
支払利息	3,662	3,123
為替差損益 (△は益)	2,731	3,647
有形固定資産除売却損益 (△は益)	9,264	5,271
売上債権の増減額 (△は増加)	△179,008	△126,428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,917	△135,786
未収入金の増減額 (△は増加)	3,203	△352
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,806	175,887
未払金の増減額 (△は減少)	22,118	72,315
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,255	2,142
その他	16,788	508
小計	298,182	488,454
利息及び配当金の受取額	1,735	1,955
利息の支払額	△3,662	△3,123
法人税等の支払額	△105,926	△124,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,328	362,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△213,343	△324,356
有形固定資産の売却による収入	763	324
無形固定資産の取得による支出	△16,875	△72,862
投資有価証券の取得による支出	△15,351	△13,053
投資有価証券の売却による収入	3,000	1,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,456	△15,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,262	△424,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330,000	200,000
長期借入れによる収入	1,400,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△699,995	△463,529
リース債務の返済による支出	△83,862	△97,194
自己株式の取得による支出	△244	△70
配当金の支払額	△40,940	△40,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,957	198,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,658	△19,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,364	117,067
現金及び現金同等物の期首残高	985,681	1,147,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,147,046	1,264,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,938.43円	4,762.49円
1株当たり当期純損失(△)	△67.78円	△45.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△55,500	△37,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係るは親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△55,500	△37,629
普通株式の期中平均株式数(株)	818,785	818,711

(重要な後発事象)

該当事項はありません。